

〈財政用語解説〉

歳入

自主財源 市税や市の施設の使用料など市が独自で調達できるお金

【市税】 市民税や固定資産税など、市民の皆さんが納めた税金

【諸収入】 貸付金元利収入など

【繰越金】 前年度から本年度へ持ち越したお金

【繰入金】 各種基金から特定の事業のために取り崩したお金

【その他】 公共施設の使用料、各種手数料、財産収入、寄附金など

依存財源 地方交付税や国・県支出金など、国や県から市に入ってくるお金

【地方交付税】 地方の財政格差をなくすため、国から地方公共団体へ交付されるお金

【国庫支出金・県支出金】 市の特定の事業に対し、財源の一部として国や県が支出するお金

【市債】 道路や公共施設を整備するために、国や銀行から長期にわたって借り入れるお金

【地方消費税交付金】 消費税8%のうち1.7%が地方消費税で、一定の基準により配分されるお金。消費税増税による増収分は、社会保障経費に充てます。

【その他】 地方譲与税、地方特例交付金、自動車取得税交付金など

歳出

【民生費】 高齢者福祉や障害福祉、児童福祉などの経費

【公債費】 市の借金などの返済経費

【総務費】 総務管理や企画・税務事務などの経費

【衛生費】 ごみ、し尿処理、予防接種、健康診断などの経費

【土木費】 道路や公園の施設整備・維持管理などの経費

【教育費】 学校や公民館などの改築・維持管理などの経費

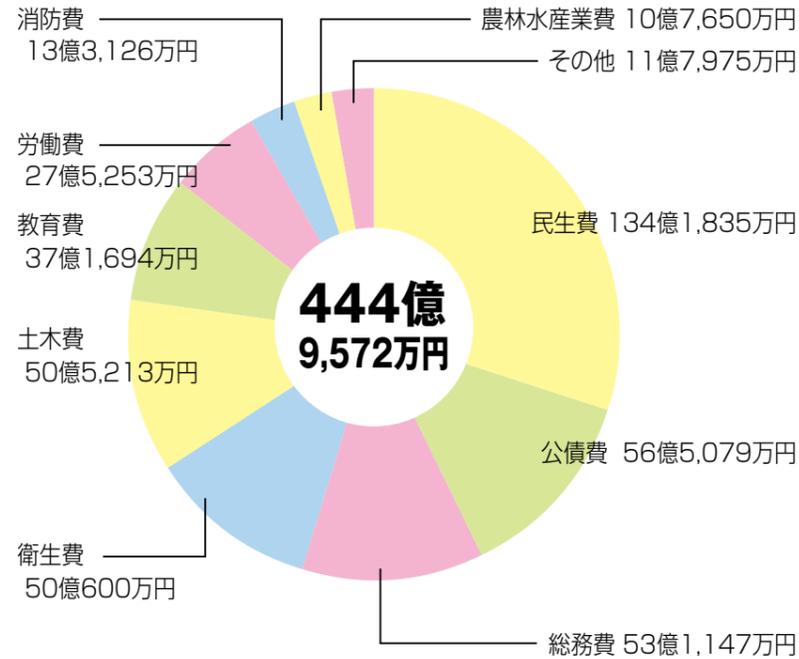
【労働費】 労働対策などの経費

【消防費】 消火・救急活動などの経費

【農林水産業費】 農林業の振興などの経費

【その他】 議会費、災害復旧費など

歳出



消防費

消防団車両の購入 **1億1,397万円**

「自らの地域は自らで守る」ための消防団の円滑な活動のため、9台の消防ポンプ自動車の更新を行いました。

衛生費

家庭系生ごみ回収資源化事業

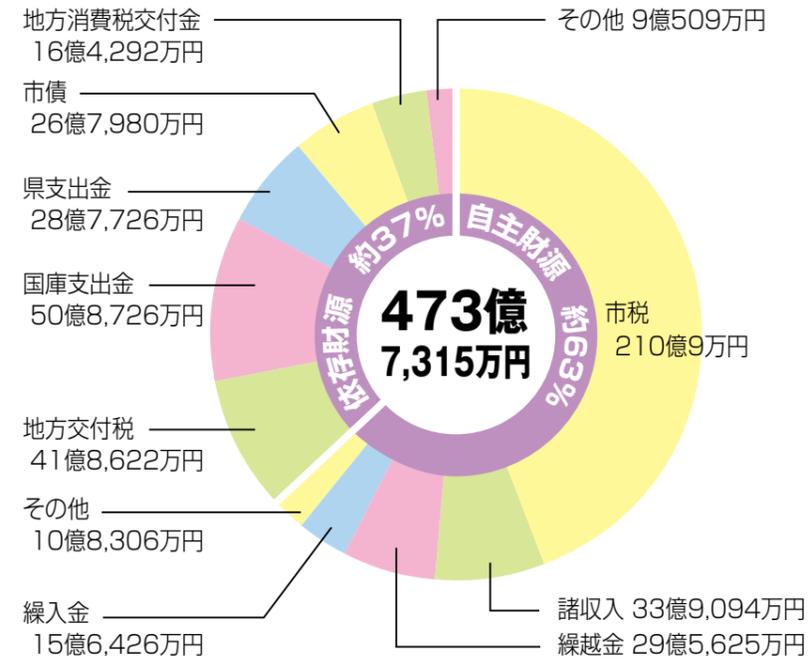
3,902万円

生ごみの分別回収や資源化を進めました。



歳入は、平成25年度より約17億円増
歳出は、平成25年度より約17億円増
 歳入（市の収入）は、平成25年度と比べて約16・4億円増加しました。
 そのうち市税は、法人市民税や固定資産税が増えたことにより、約2・3億円増加。また、国からの国庫支出金は、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の影響により、約9・6億円増加しました。
 歳出（市の支出）は、平成25年度と比べて約17億円増加しました。主な理由としては、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金（約7・9億円）や、駅北事業用地有効活用事業費（約8・7億円）が増加したことが挙げられます。

歳入



教育費

学校施設環境改善事業 **7,682万円**

生徒が安全で安心して学べる教育環境を構築するために、市立中学校柔剣道場の吊り天井の撤去および照明設備の改修工事を行いました。



民生費

放課後児童健全育成事業 **9,609万円**

放課後児童クラブの健全な運営を促進したほか、高洲小学校すこやか第2児童クラブをオープンするなど、放課後児童クラブのさらなる充実を図りました。

土木費

道路新設改良事業 **2億6,104万円**

地元町内会の要望などに基づき、道路整備を行いました。
 特に、小学校の通学路における危険性の高い場所を優先的に改良しました。



平成26年度
決算報告

藤枝市の家計簿

〜選ばれるまち藤枝づくり〜

一般会計

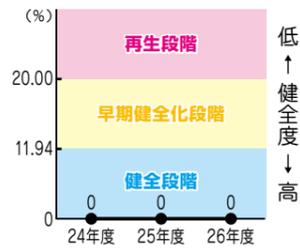
平成26年度に市民の皆さんに納めていただいた税金は、より良い市民生活を実現するために、さまざまな形で活用しました。税金の使い道などを市民の皆さんに知っていただくために、毎年2回、市の財政状況を公表しています。今回は、平成26年度決算をお知らせします。
 財政局 643・3234

藤枝市の財政状況

本市の財政状況を、地方公共団体の財政状況を判断する5つの指標でみると、いずれの項目も早期に改善しなければならぬ基準（早期健全化の基準）を下回り、健全な状態です。直近3年間の状況をお知らせします。

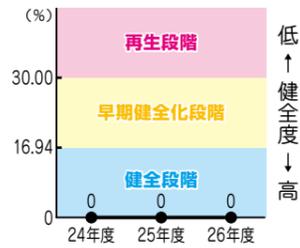
① 実質赤字比率→3年間赤字なし

一般会計に土地取得特別会計を加えた普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。
本市は両会計で黒字であるため、該当しません。



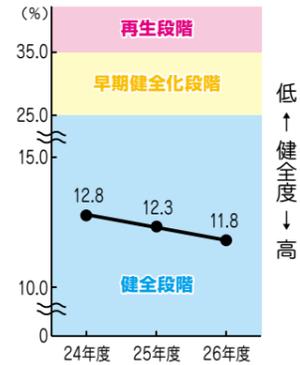
② 連結実質赤字比率→3年間赤字なし

市のすべての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の財政運営の悪化の度合いを示すものです。
本市は全会計で黒字であるため、該当しません。



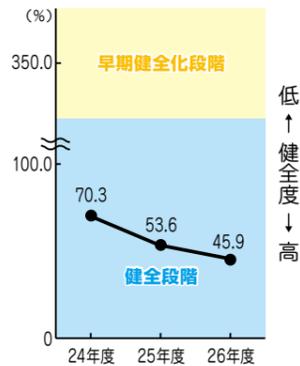
③ 実質公債費比率→0.5ポイント改善

借入金の返済にかかる負担の重さを示す指標で、市のすべての会計と一部事務組合（志太広域事務組合など）が対象範囲となります。
本市は、平成25年度（12.3%）と比較すると、0.5ポイント改善され11.8%となりました。
改善の主な要因は、地方債残高の削減により公債費が減少したことや、志太広域事務組合への公債費繰出し額が減少したことが挙げられます。



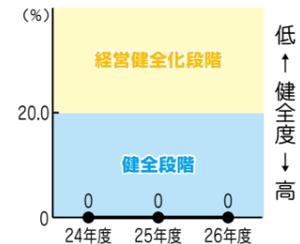
④ 将来負担比率→7.7ポイント改善

市のすべての会計の借入金や将来払っていく可能性のある負担などを、現時点で指標化し、財政への圧迫度を表すものです。
本市は、平成25年度（53.6%）と比較すると、7.7ポイント改善され45.9%となりました。
改善の主な要因は、一般会計の地方債残高の減少や、土地開発公社などに対する債務負担支予定額の減少が挙げられます。



⑤ 資金不足比率→3年間資金不足なし

公営企業会計と簡易水道・公共下水道・農業集落排水事業の3つの特別会計の資金不足額の事業規模に対する比率で、経営状況の悪化の度合いを示すものです。
本市は、すべての会計で該当ありません。



事業を効果的に行うために、基金（貯金）を活用

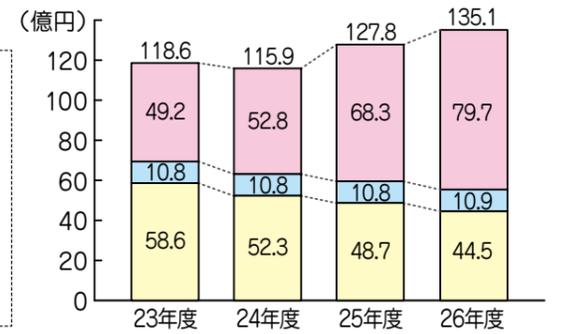
市の事業を効果的・効率的に進めていくために、いくつかの基金を積み立てています。平成26年度は、職員退職手当基金などの一部を取り崩しましたが、財政調整基金約11.4億円を新たに積み立てました。

各種基金の積立額

財政調整基金
財源に余裕がある年度に積み立て、財源が不足する年度に活用します。

減債基金
市債の繰り上げ償還などのために積み立てているものです。

その他の基金

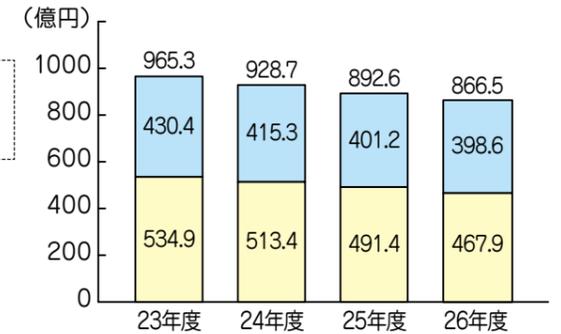


合併以降、市債（借金）残高は6年連続で減少

道路設備などのために借りたお金の残高は、6年連続で減少しました。平成27年度末までに、すべての会計で市債残高の合計を、平成22年度末から約69億円（約6.9%）減らすという目標を2年前倒しで達成。現在は、さらなる抑制に努めています。

市債残高

一般会計
特別会計・企業会計



特別会計・公営企業会計

特別会計決算額

国民健康保険や介護保険といった制度に伴う事業や、公共下水道および農山村地域の生活排水処理などの特定の事業を行うための会計です。

特別会計	収入額	内容
	支出額	
国民健康保険事業	150億1,718万円	医療費の支払いなど
	149億155万円	
簡易水道事業	3,149万円	青羽根飲料水供給施設ろ過砂交換修繕など
	3,149万円	
土地取得	14億4,133万円	岡部宿内野本陣用地の一般会計への売り払いなど
	14億4,133万円	
公共下水道事業	35億5,662万円	浄化センターの施設整備など
	35億5,604万円	
駐車場事業	2,828万円	駅前駐車場の維持管理費など
	2,474万円	
農業集落排水事業	1億3,857万円	農山村地域の施設維持管理費など
	1億3,857万円	
介護保険	100億2,279万円	被保険者へのサービスなど
	99億3,998万円	
後期高齢者医療	13億5,931万円	広域連合への保険料の支払いなど
	13億5,725万円	

公営企業会計決算額

市では病院事業と水道事業で、民間企業に準じた会計の方法を採っています。事業収支が収益状況を表し、この差し引きがいわゆる黒字・赤字といわれます。資本的収支とは、収益以外の収入と支出のことで、施設の整備や借入金の返済などです。

病院事業会計

区分	決算額	内容
病院事業収益	145億9,552万円	診療に必要な医師や看護師等の人件費、薬の購入費など
病院事業費用	180億9,119万円	
資本的収入	22億8,287万円	救急センターの建設、医療機器の購入や借入金の返済など
資本的支出	29億5,826万円	

水道事業会計

区分	決算額	内容
水道事業収益	25億8,582万円	上水道供給のための施設維持管理の経費など
水道事業費用	20億1,224万円	
資本的収入	4億7,761万円	水道管の耐震化工事や借入金の返済など
資本的支出	13億3,641万円	